

十日町市中期財政計画

令和 7 年 9 月

十 日 町 市

目 次

1	はじめに	1
2	歳入の各項目の基本的な考え方	2
3	歳出の各項目の基本的な考え方	4
4	市税の見込み	5
5	地方債の見込み	6
6	人件費の見込み	7
7	地方債の償還額及び交付税算入額の見込み	8
8	中期財政計画	9
9	令和 12 年度までの基金残高見込みの推移	11
10	令和 12 年度までの地方債残高見込みの推移	12
11	今後の財政運営	13

1 はじめに

(1) 計画の目的

将来にわたり健全な財政運営を図るため、市債残高や公債費支出などの中期的な財政収支見通しを試算することにより、今後の財政運営の指針とすることを目的として本計画を作成するものです。

なお、本計画は、作成時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正並びに毎年度の決算及び予算編成状況等を踏まえ、毎年度見直しを行うこととしています。

(2) 計画の対象

本計画は、市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象としています。

(3) 前提条件

令和7年度決算見込額を基に、税制など地方財政制度については、作成時点の状況を基本として推計し、地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計ベースにて各項目を算出しています。

なお、令和7年度から内容をより精緻なものにするため、予算額ベースから決算額ベースの推計に変更しました。

(4) 計画期間

本計画の計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間です。

2 歳入の各項目の基本的な考え方

項 目	各項目別推計の考え方
基本的事項（歳入、歳出とも）	過去５ヵ年（R2～6）の決算額の推移などを基本として算出した。
市税	市民税は人口、経済等の動向を考慮して計上。固定資産税は、地価の動向、新增築家屋の推移、設備投資の動向、評価替による評価額の変動等を見込んで計上
地方揮発油譲与税	令和６年度の決算額を基本として算出
自動車重量譲与税	
利子割交付金	
配当割交付金	
株式等譲渡所得割交付金	
ゴルフ利用税交付金	
地方特例交付金	
地方消費税交付金	
環境性能割交付金	
法人事業税交付金	
森林環境譲与税	
地方交付税	
普通交付税	
基準財政需要額	起債の償還措置分は市債発行額に合わせて見込額を計上
基準財政収入額	市税・地方譲与税及び交付金ともに、歳入見込額に連動させて計上
特別交付税	過去５ヵ年（R2～6）の決算額の推移などを基本として算出し固定
国庫支出金、県支出金	過去５ヵ年（R2～6）の決算額の推移などを基本とし、投資的経費に係る国・県支出金の増減を加味して算出

項 目	各項目別推計の考え方
繰入金	
財政調整基金	本基金は臨時的、時限的な財政需要が生じた場合、また財源不足に応じて一般財源の代替財源として繰り入れることを想定
地域振興基金（合併特例債）繰入金	令和８年度以降、１．３～３億円の繰入金を計上
環境共生基金繰入金	令和８年度以降、１～３億円の繰入金を計上
とおかまち応援基金繰入金	令和８年度以降、６～９億円の繰入金を計上
その他特定目的基金繰入金	少額な基金繰入金は考慮せず過去５ヵ年（Ｒ２～６）の決算額の平均を固定。なお、財源不足に応じて一般財源の代替財源として繰り入れることを想定
繰越金	前年度の歳入歳出の差引額を計上
地方債	
過疎対策事業債（ハード分）	令和１２年度まで継続するものとして計上
過疎対策事業債（ソフト分）	令和１２年度まで継続するものとし、一般財源の代替財源としてソフト事業に充当することで計上
その他のハード事業の地方債	投資的経費に係る令和８年度以降の主要事業ごとに活用できる市債を検討の上、交付税措置が高い市債を優先的に発行するものとして計上
臨時財政対策債	臨時財政対策債は、令和７年度以降発行しないものと見込

3 歳出の各項目の基本的な考え方

項 目	各項目別推計の考え方
人件費	
職員給与	職員適正配置計画における一般会計職員数を見込んで計上
職員退職手当	職員適正配置計画による定年退職者数を見込んで計上 ※定年引上移行期間中は2年に1度
会計年度任用職員	令和7年度の予算計上額を基準として計上
物件費	過去5ヵ年（R2～6）の決算額の平均を基準とし、物価上昇分として1.5%見込
維持補修費	過去5ヵ年（R2～6）の決算額の平均を基準とし、物価上昇分として1.5%見込
扶助費	過去5ヵ年（R2～6）の決算額の平均を基準とし、物価上昇分として1.5%見込
補助費等	令和6年度の決算額を基準とし、そこに公営企業会計の増減分を加味して計上
公債費	
既発債分	令和6年度までの借入額の償還費を計上
新発債分	令和7年度以降の市債発行額に係る償還費を計算して計上。なお、償還期間は、政府資金にあっては事業債ごとに決められた据え置き年数や償還年数により計上 利率については、2.0%と想定し計算
積立金	財政調整基金及びとおかまち応援基金の積立金並びに全基金分の利子積立金を計上
投資・出資・貸付金	過去5ヵ年（R2～6）の決算額の平均を基準に固定
繰出金	各特別会計の繰出金見込額を計上
投資的経費	令和8年度以降は現時点で見込まれている投資事業を計上 なお、大規模な災害復旧・復興経費は見込んでいない

4 市税の見込み

(単位: 千円)

市税の内訳			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市 民 税	個 人	均等割	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		所得割	1,784,000	1,784,000	1,784,000	1,784,000	1,784,000
	法 人	均等割	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		法人税割	137,000	137,000	137,000	137,000	137,000
計			2,126,000	2,126,000	2,126,000	2,126,000	2,126,000
固 定 資 産 税	土 地		666,100	658,100	650,200	642,400	634,700
	家 屋		1,344,400	1,304,100	1,304,100	1,304,100	1,265,000
	償却資産		1,029,700	998,800	968,800	939,700	911,500
	市町村交付金		5,295	5,268	5,241	5,214	5,187
計			3,045,495	2,966,268	2,928,341	2,891,414	2,816,387
軽 自 動 車 税	種別割		210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
	環境性能割		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
計			223,000	223,000	223,000	223,000	223,000
市たばこ税			301,150	286,092	271,787	258,198	245,287
都市計画税			123,700	120,900	120,400	119,900	117,200
入 湯 税			75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
滞納繰越分			8,250	7,150	6,750	6,650	6,650
合 計			5,902,595	5,804,410	5,751,278	5,700,162	5,609,524

○市民税は、令和7年度税制改正の影響による所得割額の減少を加味し横ばいを見込む。

○固定資産税のうち土地は、下落が続いており過去の実績から減少を見込む。また、家屋は、令和9年度と令和12年度は評価替年度であり、過去の実績から減少を見込む。

○軽自動車税は、軽自動車の性能が上がっているため10年以上使用する傾向にあるため横ばいを見込む。

○市たばこ税は、全国的に消費量は減少傾向にあるため減少を見込む。

○入湯税は、微増傾向にあるものの、一定の税收で推移するものと見込む。

○市税全体では、令和12年度で2億9,307万円、5.0%の減となる見込みである。

5 地方債の見込み

(単位:千円)

事業名	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般公共事業債	200,900	214,700	215,100	199,400	203,800
公営住宅建設事業債	37,000	41,000	0	39,600	35,000
災害復旧事業債	22,200	23,800	23,800	23,800	23,800
教育・福祉施設等整備事業債	29,300	359,900	175,400	26,700	0
一般補助施設整備等事業債	29,300	359,900	175,400	26,700	0
一般単独事業債	97,100	81,900	66,800	122,100	37,300
うち一般事業債	0	41,200	41,200	90,500	8,700
うち防災対策事業債	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600
うち地方道路等整備事業	18,200	30,000	24,000	30,000	27,000
うち緊急防災・減災事業債	1,900	9,100	0	0	0
うち公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）	500	0	0	0	0
うち公共施設等適正管理推進事業債（除却）	72,000	0	0	0	0
うち公共施設等適正管理推進事業債（その他）	2,700	0	0	0	0
緊急自然災害防止対策事業債	179,200	175,600	142,700	281,000	281,000
こども・子育て支援事業債	7,800	9,900	12,100	0	0
デジタル活用推進	57,000	0	0	0	0
辺地対策事業債	37,000	37,000	22,900	22,900	10,000
過疎対策事業債（ハード）	1,673,700	1,495,600	1,046,500	863,000	931,000
過疎対策事業債（ソフト）	215,800	200,000	200,000	200,000	200,000
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
全体借入額	2,557,000	2,639,400	1,905,300	1,778,500	1,721,900

○年度間で平準化を図ることを基本としつつ、全体の借入額は5年間で106億円と見込む。

○地方債残高や後年の公債費負担額の動向を注視しながら、交付税措置の高い起債を有効に活用して事業を実施する。

○臨時財政対策債は、発行しないものと見込む。

6 人件費の見込み

(単位: 人、千円)

人件費の内訳	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
特別職人件費 ①	40,082	40,082	40,082	40,082	40,082
議員人件費 ②	128,027	128,027	128,027	128,027	128,027
議員数	19	19	19	19	19
職員数(一般会計分(再任用含む)) ア	429	426	429	425	428
職員適正配置計画による職員数 (一般会計分(再任用含む))	453	453	453	453	453
職員人件費(退職手当除く) ③	3,322,904	3,299,667	3,322,904	3,291,921	3,315,158
職員1人当たり人件費 (退職手当除く) ③/ア	7,746	7,746	7,746	7,746	7,746
退職者数	7	1	8	1	9
新規採用職員数	4	4	4	4	4
退職手当(全会計分) ④	154,000	0	176,000	0	198,000
退職者数(全会計分)	7	1	8	1	9
一人当たり退職金(全会計分)	22,000	0	22,000	0	22,000
退職手当(特別職分) ⑤	0	4,315	0	25,991	4,315
委員等報酬 ⑥	78,769	78,769	78,769	78,769	78,769
会計年度任用職員経費 ⑦	1,133,015	1,133,015	1,133,015	1,133,015	1,133,015
人 件 費 合 計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	4,856,797	4,683,875	4,878,797	4,697,805	4,897,366

○再任用を含む一般会計の職員数は、令和12年度で428人を見込む。

○職員人件費は、令和12年度で33億1,515万8千円を見込む。

○退職手当は、令和5年度から定年の段階的引き上げにより2年に1度見込む。

○会計年度任用職員経費は、各年度ともに11億3,301万5千円を見込む。

7 地方債の償還額及び交付税算入額の見込み

(単位:千円)

事業名	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般公共事業債	219,793	253,228	258,085	269,719	280,524
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	58,048	68,660	70,730	75,258	74,870
公営住宅建設事業債	58,376	60,866	65,509	69,735	74,132
災害復旧事業債	28,582	30,221	46,654	39,649	41,720
単独災害復旧事業債	8,334	8,823	10,513	6,705	7,372
補助災害復旧事業債	20,248	21,398	36,141	32,944	34,348
教育・福祉施設等整備事業債	331,662	330,934	326,327	322,409	289,311
学校教育施設等整備事業債	124,509	123,144	123,661	116,536	83,023
一般廃棄物処理事業債	147,571	147,557	147,539	147,524	147,509
一般補助施設整備等事業債	28,201	28,972	24,005	27,357	29,922
施設整備事業債（一般財源化分）	31,381	31,261	31,122	30,992	28,857
一般単独事業債	1,788,026	1,648,715	1,505,999	1,380,260	1,200,012
うち一般事業債（石綿対策事業）	43,275	43,576	43,905	41,540	26,995
うち地方道路等整備事業	46,401	48,390	52,408	53,422	51,391
うち（新）緊急防災・減災事業債（H25～）	188,650	174,872	154,420	119,186	53,188
うち防災対策事業債	39,093	37,296	37,275	37,493	37,658
うち合併特例事業債	1,285,652	1,107,782	903,003	795,511	698,990
うち脱炭素化推進事業債	1,456	5,695	11,375	11,375	11,375
うち緊急自然災害防止対策事業債	73,059	116,209	175,643	198,971	224,650
うち公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）	45,087	45,091	50,840	38,736	30,774
うち公共施設等適正管理推進事業債（除却）	65,353	69,804	77,130	84,026	64,991
辺地対策事業債	102,793	92,177	86,617	56,098	52,231
過疎対策事業債	1,099,907	1,300,044	1,432,412	1,525,557	1,654,541
デジタル活用推進	0	1,140	1,140	1,140	8,767
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	16,019	14,852	15,923	17,128	17,752
減税補てん債	1,367	0	0	0	0
減収補填債	4,006	4,003	4,001	3,999	3,996
臨時財政対策債	1,024,203	975,019	927,333	865,422	780,323
全国防災事業債（H25～）	22,615	22,771	11,068	11,310	11,888
都道府県貸付金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	11,000	11,000	11,824	12,648	19,233
元利償還額合計	4,776,397	4,823,630	4,773,622	4,660,332	4,519,300
交付税算入額	3,265,009	3,293,709	3,205,876	3,113,003	3,039,483
交付税措置による算入率	68.4%	68.3%	67.2%	66.8%	67.3%

○公債費は5年間で2億5,710万円、率にして5.4%の減と見込む。

○交付税措置による算入率は、令和8年度の68.4%から12年度では67.3%と1.1ポイント減少すると見込む。

8 中期財政計画

年度 項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	対R8 増減額	対R8 増減率
----------	-------	-------	--------	--------	--------	------------	------------

【歳入】

(単位: 百万円、%)

市税	5,902	5,804	5,751	5,700	5,610	△ 292	△ 4.9
地方譲与税等	1,989	1,999	2,019	2,039	2,059	70	3.5
普通交付税	12,059	12,192	12,158	12,125	12,141	82	0.7
特別交付税	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	0	0.0
国県補助金	8,587	8,902	8,787	8,792	8,812	225	2.6
繰入金	2,002	1,820	1,985	2,173	2,492	490	24.5
繰越金	1,723	1,790	1,602	1,401	1,391	△ 332	△ 19.3
地方債	2,557	2,639	1,905	1,779	1,722	△ 835	△ 32.7
その他の収入	2,168	2,168	2,168	2,168	2,168	0	0.0
歳入合計	39,087	39,414	38,475	38,277	38,495	△ 592	△ 1.5

【歳出】

(単位: 百万円、%)

人件費	4,857	4,684	4,879	4,698	4,897	40	0.8
物件費	5,563	5,647	5,732	5,818	5,905	342	6.1
維持補修費	2,842	2,885	2,928	2,972	3,017	175	6.2
扶助費	5,666	5,750	5,836	5,924	6,014	348	6.1
補助費等	4,926	4,978	5,024	5,066	5,099	173	3.5
公債費	4,776	4,824	4,774	4,660	4,519	△ 257	△ 5.4
積立金	1,580	1,751	1,500	1,498	1,444	△ 136	△ 8.6
投資・出資・貸付金	400	400	400	400	400	0	0.0
繰出金	2,639	2,635	2,632	2,631	2,628	△ 11	△ 0.4
投資的経費	4,048	4,257	3,369	3,217	3,178	△ 870	△ 21.5
歳出合計	37,297	37,811	37,074	36,884	37,101	△ 196	△ 0.5

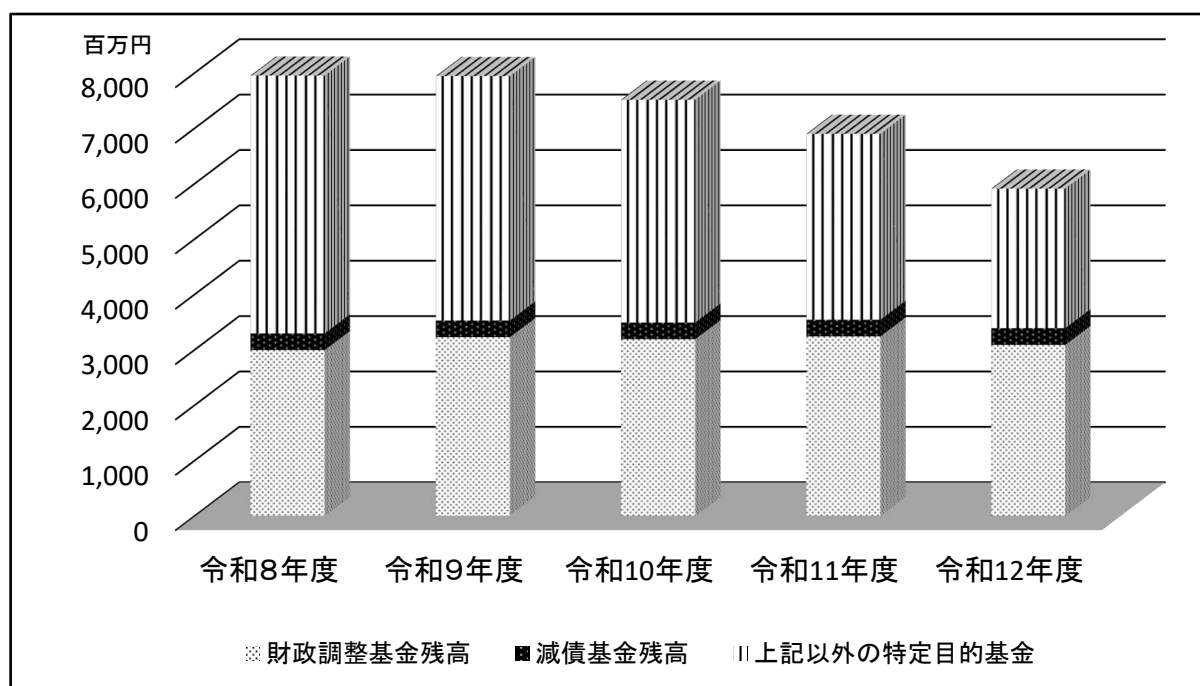
《歳入の見込み》

- 普通交付税は、公債費の減に伴う償還額補填は減少するものの、市税の減少や物価高騰・人件費の上昇に伴い 82 百万円、0.7%の増と見込む。
- 地方債は、5 年間で総額 106 億円の借入を見込む。

《歳出の見込み》

- 物件費は、物価上昇に伴い毎年 1.5%増と見込む。
- 維持補修費は、物価上昇に伴い毎年 1.5%増と見込む。
- 扶助費は、物価上昇に伴い毎年 1.5%増と見込む。
- 補助費等は、令和 7 年度決算見込額を基本とし、公営企業会計に対する補助金の上昇分を見込む。
- 公債費は、合併特例事業債等の償還が進んでいることから 2 億 57 百万円、5.4%の減と見込む。
- 投資的経費は、5 年間で平準化を図りつつ、総額 181 億円を見込む。

9 令和12年度までの基金残高見込みの推移



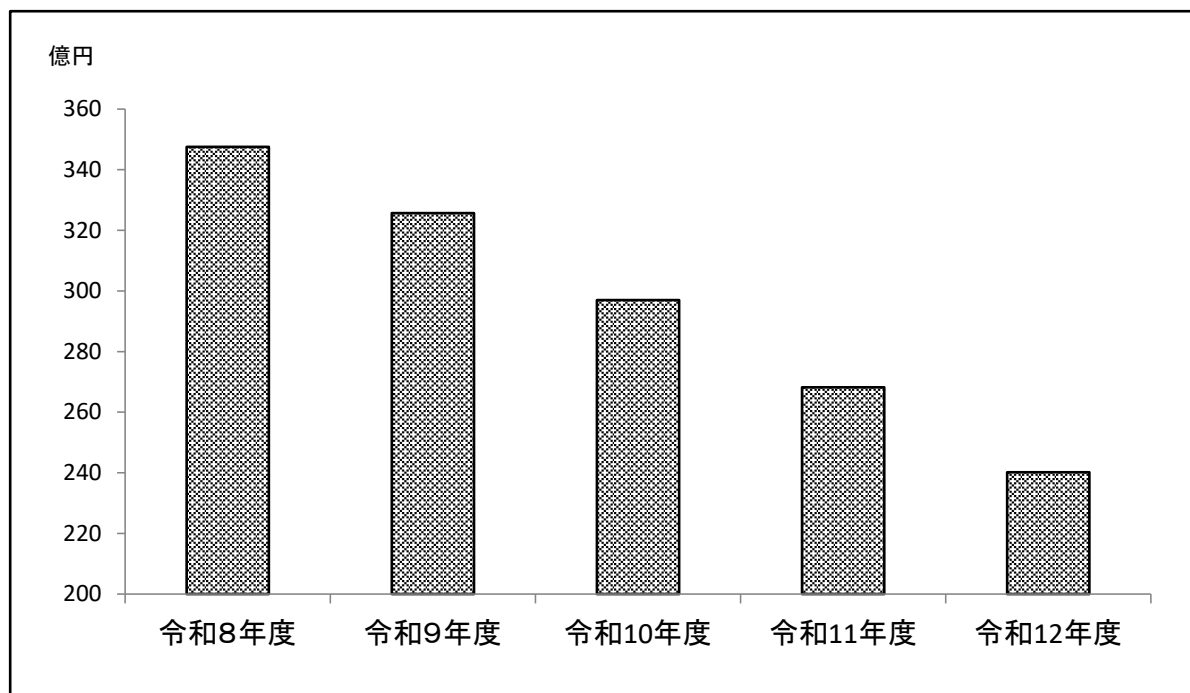
(単位: 百万円)

項 目 \ 年 度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基金残高	7,949	7,939	7,513	6,897	5,908
財政調整基金残高	2,992	3,225	3,189	3,239	3,086
減債基金残高	300	300	300	300	300
上記以外の特定目的基金	4,657	4,414	4,024	3,358	2,522

※令和12年度末残高は、令和8年度より20億41百万円、25.7%の減

※財政調整基金は、職員の定年延長に伴う年度間の負担の平準化を図るため、積立て、取崩しを実施することを見込む。

10 令和12年度末までの地方債残高見込みの推移（一般会計）



(単位: 百万円)

年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
項 目						
地方債残高		34,753	32,568	29,699	26,818	24,021
参考: プライマリー バランス	借入額	2,557	2,639	1,905	1,779	1,722
	元金償還額	4,776	4,824	4,774	4,660	4,519
	差し引き額	△ 2,219	△ 2,185	△ 2,869	△ 2,881	△ 2,797

※令和12年度末残高は、令和8年度より107億32百万円、30.9%の減

11 今後の財政運営

我が国は今、国際秩序が根幹から揺らぎかねない不確実な時代にあって、山積する経済的課題への効果的な取り組みが求められています。

本年6月に閣議決定された政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」では、30年続いたコストカット型経済は終焉を迎えつつあり、5%を上回る賃上げが2年連続で実現した一方で、足元では物価の高騰が続くなど、依然として厳しい経済状況に置かれていることから、あらゆる政策を総動員して、国民生活や事業活動を守り抜くとしています。

そして、国民が「今日より明日はよくなる」と実感でき、ふるさとへの思いを高めることができる「新しい日本・楽しい日本」の実現を目指すことが明記されています。

これまで当市では、厳しい財政状況の中でも単年度の数値や指標だけに一喜一憂せず、大局的な視点を持ちながら、様々な好機を逃すことなく先行投資を実現させるなど、徹底した「選択と集中」や「ワイズスペンディング」による財政運営を継続してきました。

今後は、こうした投資により創り出された、様々なハードや仕組みに「魂」が宿ることで生まれ始めている好影響・好循環が続いていくことを期待しています。

また、起債においては、合併の効果を享受できる期間に積極的な繰り上げ償還を行いながら、100年に1度と言われるほどの超低金利の機会を逃すことなく効果的な借入れを行うなど、「オンとオフ」による起債のコントロールを続けています。

令和6年度末の地方債残高は、前年度比で35億円の縮減となっており、昨年度に引き続き、財政の健全化が図られていることが分かります。

一方で、長引く物価高騰や地球規模での異常気象、インフラの老朽化などは、当市の財政運営にも、大きなマイナスの影響をおよぼす可能性があり、入念な検証と慎重な判断が、これまで以上に求められています。

引き続き、時代のトレンドや変化を敏感に捉えながら、一部改善傾向にある財政指標に甘んずることなく、将来に向かって健全で安定した財政運営に取り組んでまいります。

